

2017年3月期 第3四半期 事業の概況



2017年2月7日

TAC株式会社(コード:4319)

I . 決算概要

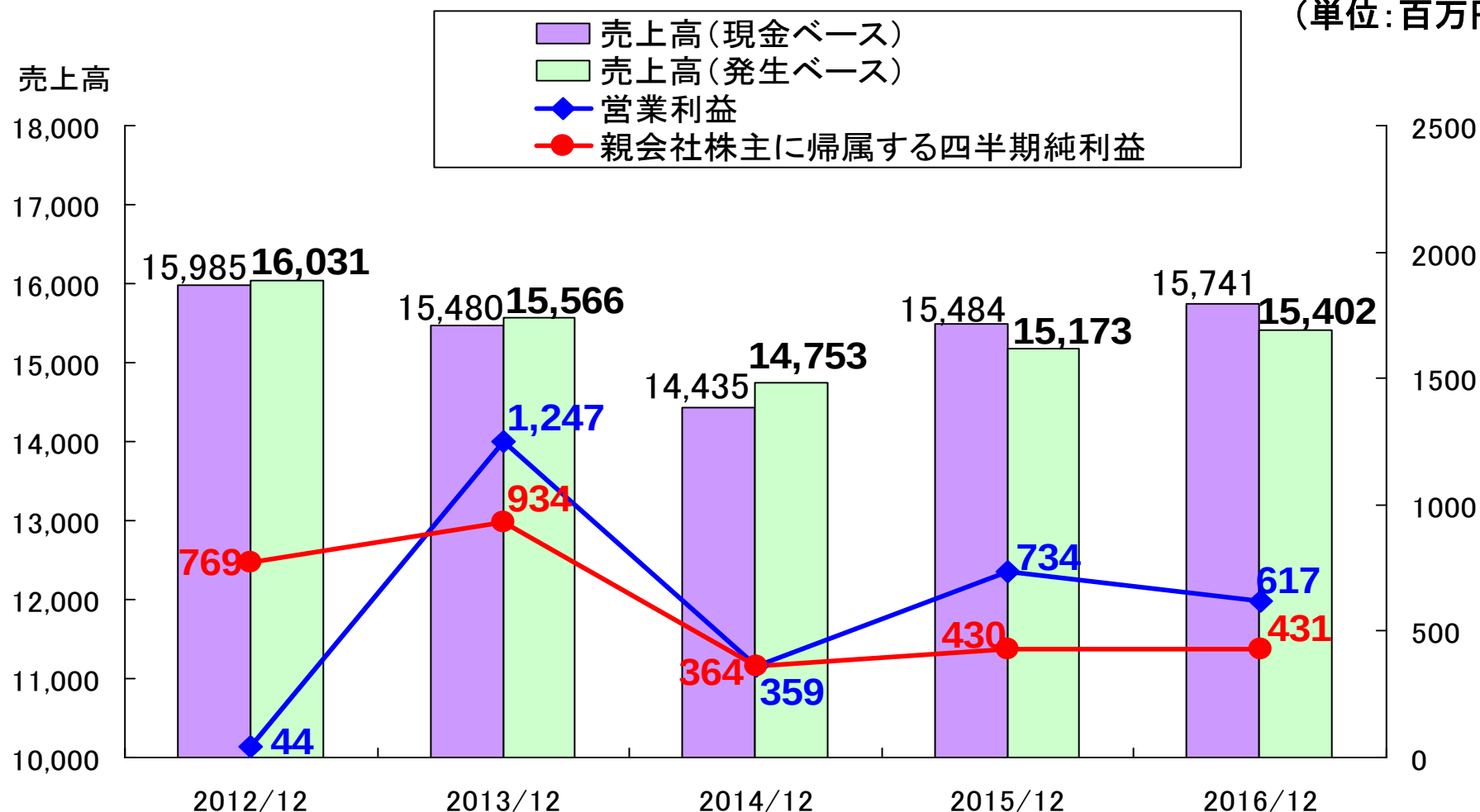




第3四半期決算ハイライト

TAC

(単位:百万円)



・第3四半期連結会計期間(10～12月)は前年同期比でマイナスも第2四半期までのプラスにより第3四半期累計では現金ベース売上、発生ベース売上ともに増加

・営業利益は、売上の増加に伴う売上原価の増加に加え、販促活動に伴う費用の増加、販売した書籍の返品や廃棄に備えて設定する返品関連の引当金繰入額が大きく増加し減益



2016/12期の業績(前期比)

TAC

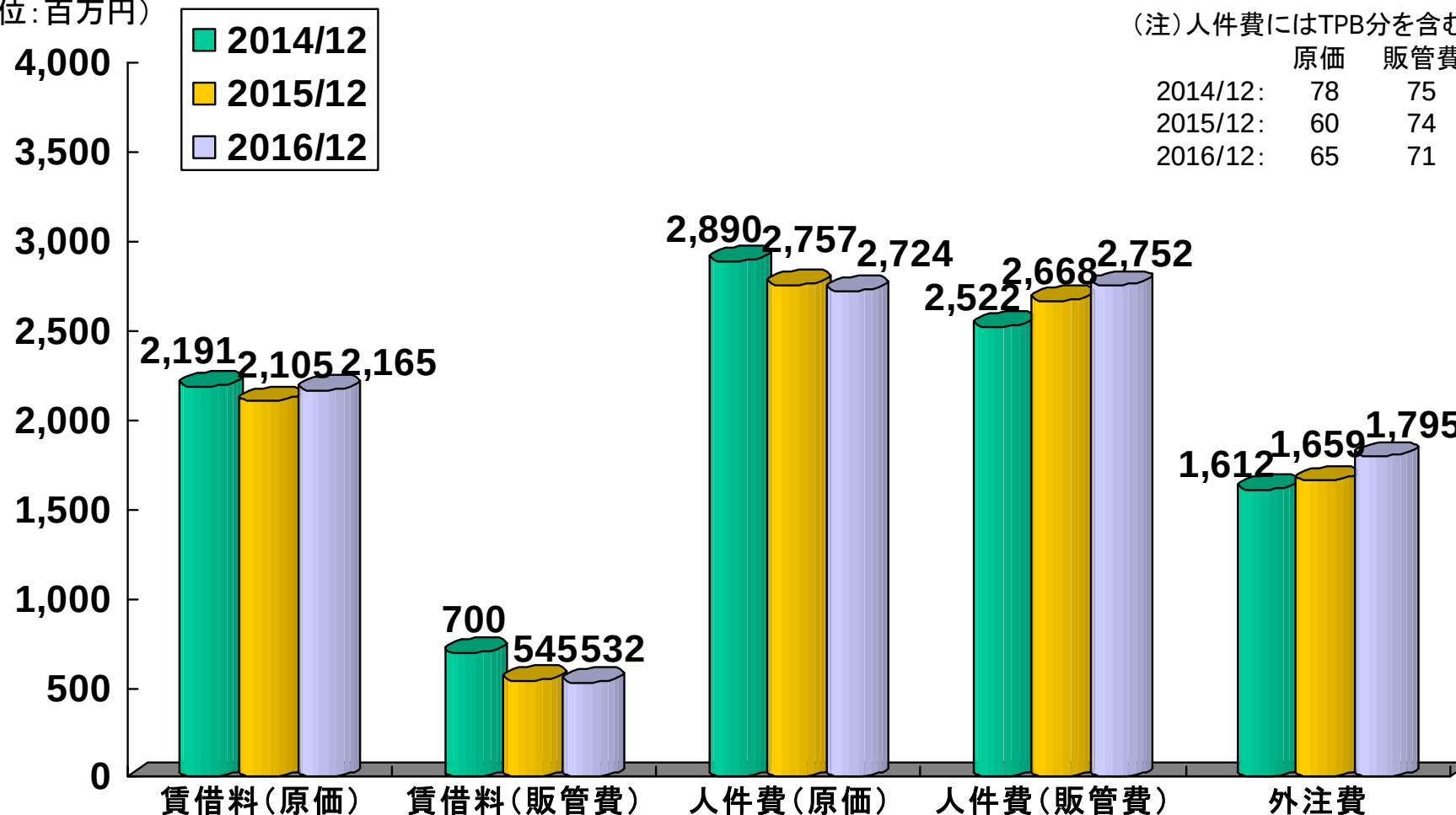
	2015/12期			2016/12期 (単位:百万円)			
	金額	売上比	前期差	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	15,484	102.0%	1,048	15,741	102.2%	257	101.7%
前受金調整額	△310	△2.0%	△628	△338	△2.2%	△28	— %
前受金調整後売上高	15,173	100.0%	420	15,402	100.0%	229	101.5%
売上原価	9,045	59.6%	△18	9,233	59.9%	187	102.1%
賃借料	2,105	13.9%	△85	2,165	14.1%	60	102.9%
人件費	2,757	18.2%	△133	2,724	17.7%	△32	98.8%
外注費	1,659	10.9%	46	1,795	11.7%	136	108.2%
差引売上総利益	6,170	40.7%	457	6,231	40.5%	61	101.0%
販売費及び一般管理費	5,435	35.8%	82	5,613	36.4%	177	103.3%
賃借料	545	3.6%	△154	532	3.5%	△12	97.7%
人件費	2,668	17.6%	146	2,752	17.9%	83	103.1%
広告費	704	4.6%	17	801	5.2%	97	113.8%
営業利益	734	4.8%	374	617	4.0%	△116	84.1%
経常利益	751	5.0%	150	605	3.9%	△145	80.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	430	2.8%	66	431	2.8%	1	100.3%
1株当たり四半期純利益	23.27円			23.34円			



主な営業費用項目

TAC

(単位: 百万円)



(注) 人件費にはTPB分を含む。

	原価	販管費
2014/12:	78	75
2015/12:	60	74
2016/12:	65	71

売上高比率	14.9%	13.9%	14.1%	4.7%	3.6%	3.5%	19.6%	18.2%	17.7%	17.1%	17.6%	17.9%	10.9%	10.9%	11.7%
伸び率	96.1%	102.9%		77.9%	97.7%		95.4%	98.8%		105.8%	103.1%		102.9%	108.2%	

Ⅱ. マーケット環境





ターゲットとするマーケット

TAC

分 野	講 座	※ 赤字は2013年以降開講講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定、建設業経理士、公認会計士	
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定	
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA (*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定	
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定	
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 教員採用試験 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策	
⑥情報・国際分野	情報処理技術者 (ITパスポート、 情報セキュリティマネジメント 、基本情報技術者、応用情報技術者、情報セキュリティスペシャリスト、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、 公認不正検査士 、個人情報保護士、 マイナンバー実務検定 、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST	
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科、歯科)、医療系人材事業	
⑧その他(*4)	人材事業(医療分野に含まれるものを除く)、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他	

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

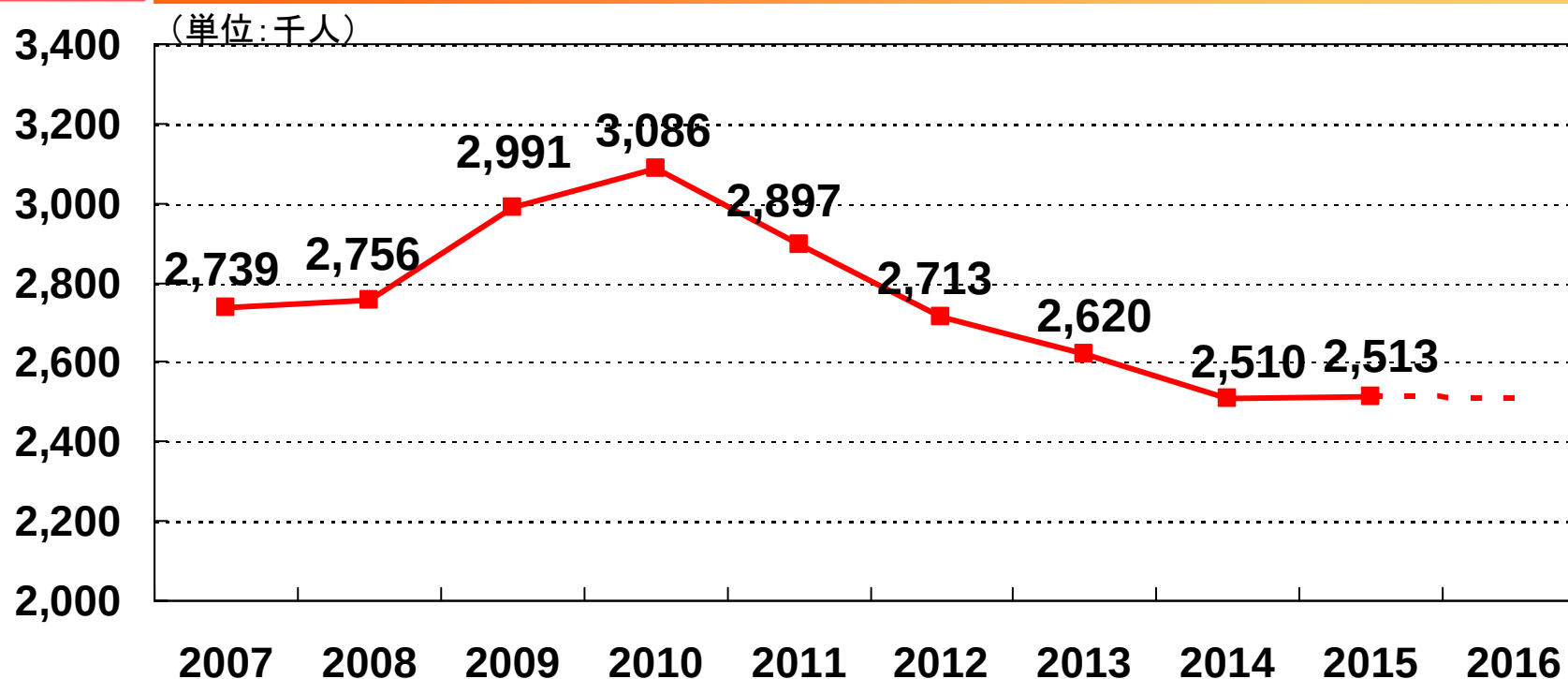
(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

(*4) 従来その他に含まれていた魔法陣((株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト)は、総販売代理店取引契約を平成28年3月31日をもって合意解約 7



2016年 資格試験申込者推移

TAC



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【2016年度試験の動向(途中経過)】

- ・簿記検定の申込者数は583,800人(前年比+38,369人)と2年連続で前年比プラス
- ・宅建士試験の申込者数は245,742人(同+2,543人)と3年連続で前年比プラス
- ・公務員(地方上級)試験の受験者数は80,738人(前年比▲3,274人)、教員試験の受験者数は148,362人(前年比▲4,176人)、行政書士試験の申込者数は53,456人(前年比▲3,509人)



資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	'09-'15 伸び率
財務・会計 分野	簿記検定	696,977	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	78.3%
	建設業経理士	28,753	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	95.0%
	ビジネス会計検定	6,304	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	173.6%
	公認会計士	21,255	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	47.9%
経営・税務 分野	税理士	62,830	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	75.0%
	中小企業診断士	20,054	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	91.6%
金融・不動産 分野	不動産鑑定士	2,835	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	52.0%
	建築士	100,743	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118	64,508	66,775	64.0%
	宅地建物取引士	241,943	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	100.5%
	マンション管理士	21,935	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	75.1%
	管理業務主任者	24,890	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	81.6%
	証券アナリスト	19,714	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	70.1%
	FP	397,007	432,397	386,806	384,877	368,277	349,410	356,811		89.9%
	相続アドバイザー	—	—	—	—	—	19,897	21,775	18,327	—
	DCプランナー	5,164	4,905	4,237	3,911	3,716	3,550	3,898		75.5%
法律 分野	司法試験(旧)	18,661	16,088	廃止	—	—	—	—	—	—
	司法試験(新)	9,734	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	93.2%
	ロースクール	10,282	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	38.2%
	予備試験	—	—	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	—

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験



資格試験申込者の内訳②

TAC

分野	試験	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	'09-'15 伸び率
法律 分野	司法書士	32,558	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	66.8%
	弁理士	10,384	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	51.4%
	行政書士	83,819	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	68.0%
	ビジネス実務法務	43,698	43,469	39,946	40,426	40,950	40,853	43,971		100.6%
	通関士	13,159	12,087	11,760	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	76.1%
	貿易実務検定	11,176	10,930	11,644	13,536	13,102	13,178	13,333	13,461	119.3%
	知財検定	20,716	13,957	17,847	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	80.0%
公務員 ・労務 分野	社会保険労務士	67,745	70,648	67,662	66,800	63,640	57,199	52,612	51,953	77.7%
	年金アドバイザー	10,426	11,962	39,378	35,577	28,003	26,131	27,362	23,223	262.4%
	公務員/総合職・一般職	85,140	102,839	103,517	90,261	82,718	80,449	83,215	79,822	97.7%
	公務員/地方上級	74,927	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	112.1%
	公務員/大卒警察官	75,980	75,775	75,855	72,397	65,863	53,475	52,211		68.7%
	公務員/理系	11,030	10,655	10,443	9,307	8,968	8,770	9,073		82.3%
	教員採用	141,743	148,226	158,571	159,958	159,513	156,292	152,538	148,362	107.6%
情報 ・国際 分野	情報処理技術者	613,848	623,596	559,275	488,879	469,446	456,876	453,858		73.9%
	BATIC	6,417	6,568	6,342	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	56.6%
合 計		2,991,847	3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,620,074	2,510,512	2,513,680		84.0%

(参考)TOEIC® L&R TEST受験者数の推移(単位:千人)

	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
公開テスト	694	787	1,108	1,100	1,105	1,113	1,232
IPテスト(団体特別受験制度)	805	993	1,162	1,204	1,256	1,287	1,324

Ⅲ. 業績の概況





分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

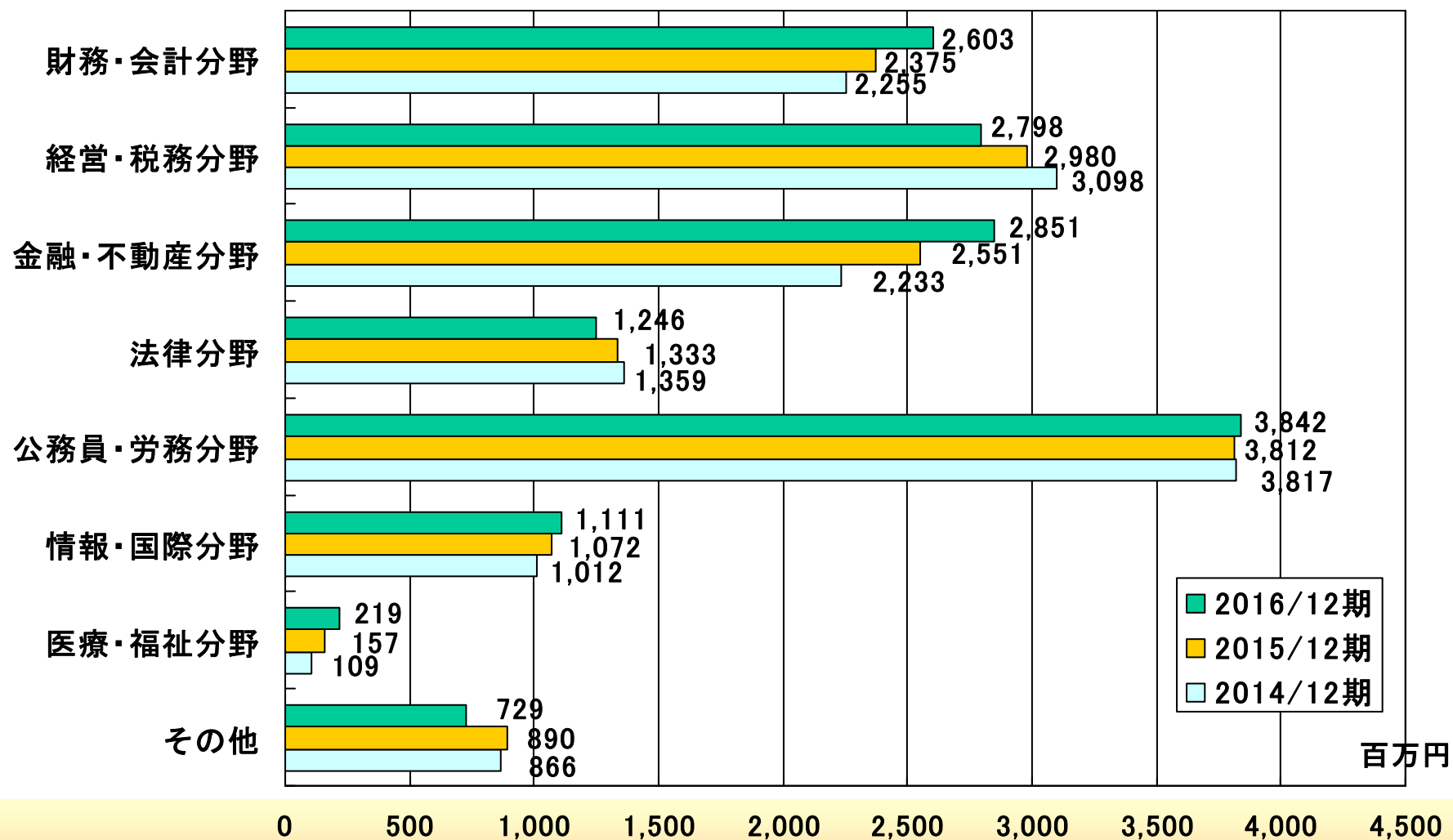
(単位:千円)

分 野	2015/12期			2016/12期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前期比 をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	2,375,368	105.3%	15.7%	2,603,388	109.6%	16.9%	簿記+16.2%、会計士+2.3%
②経営・税務分野	2,980,612	96.2%	19.6%	2,798,130	93.9%	18.2%	税理士▲8.1%
③金融・不動産分野	2,551,119	114.2%	16.8%	2,851,906	111.8%	18.5%	鑑定士+9.4%、宅建士+18.0%、 建築士+49.9%、マン管+13.1%、 FP+18.1%、ビジネススクール▲16.5%
④法律分野	1,333,358	98.1%	8.8%	1,246,559	93.5%	8.1%	司法試験+15.3%、司法書士▲13.2%、 行政書士▲10.0%
⑤公務員・労務分野	3,812,128	99.9%	25.1%	3,842,397	100.8%	24.9%	社労士+7.3%、国家一般職・地上▲1.3%、 教員+33.7%
⑥情報・国際分野	1,072,421	105.9%	7.1%	1,111,778	103.7%	7.2%	語学講座+21.2%、CompTIA+8.0%
⑦医療・福祉分野	157,890	143.7%	1.0%	219,356	138.9%	1.4%	(株)TAC医療事務スタッフの売上伸長、 福祉関連書籍の売上も貢献
⑧その他	890,778	102.9%	5.9%	729,303	81.9%	4.8%	TPBの売上が大幅増の一方、魔法陣売上が減少、TACBOOK+83.2%、
合 計	15,173,678	102.9%	100.0%	15,402,821	101.5%	100.0%	



分野別売上高の推移

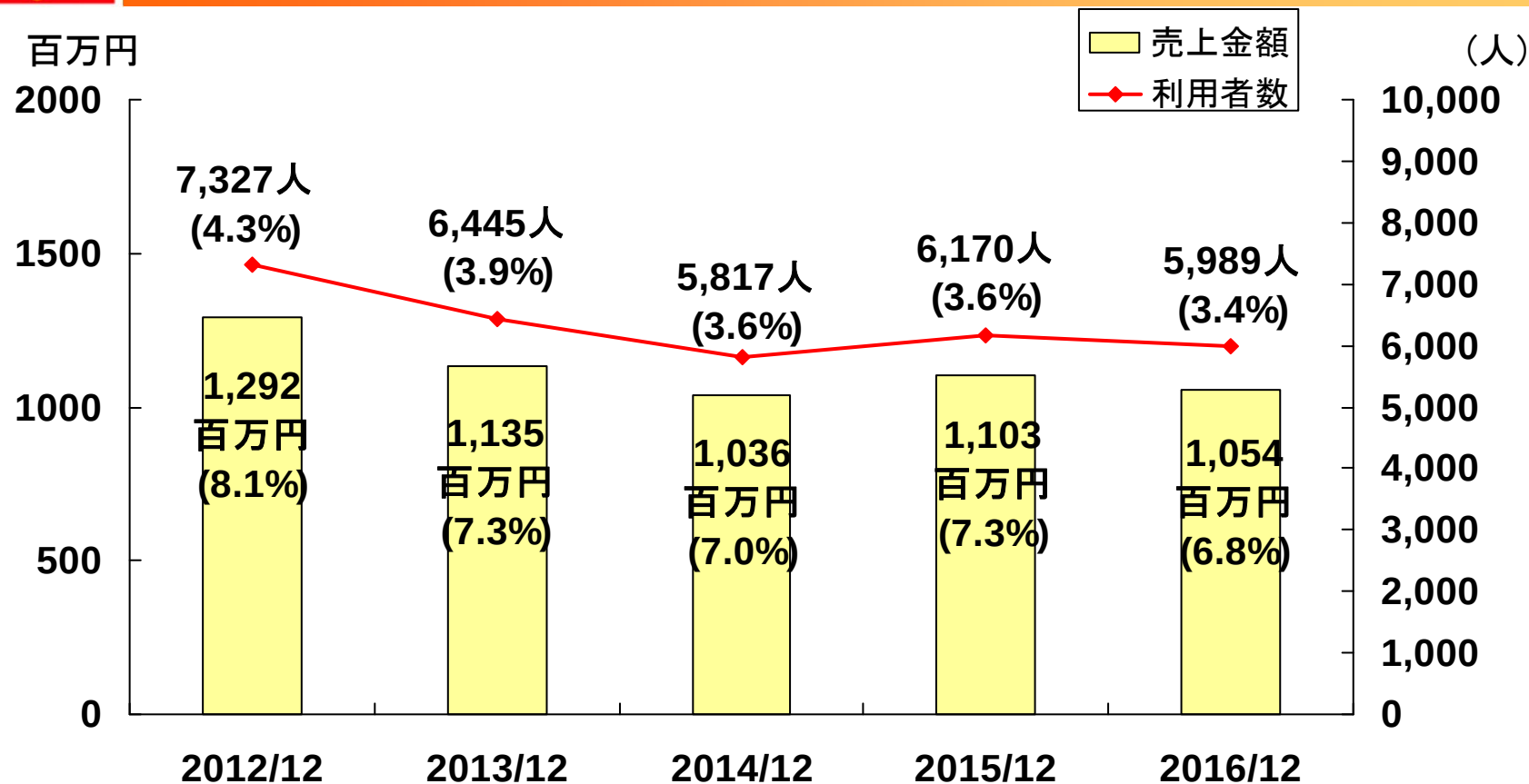
TAC





教育訓練給付金制度の影響

TAC



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

・利用者数前年同期比▲2.9%、売上金額同+▲4.5%と共に減少

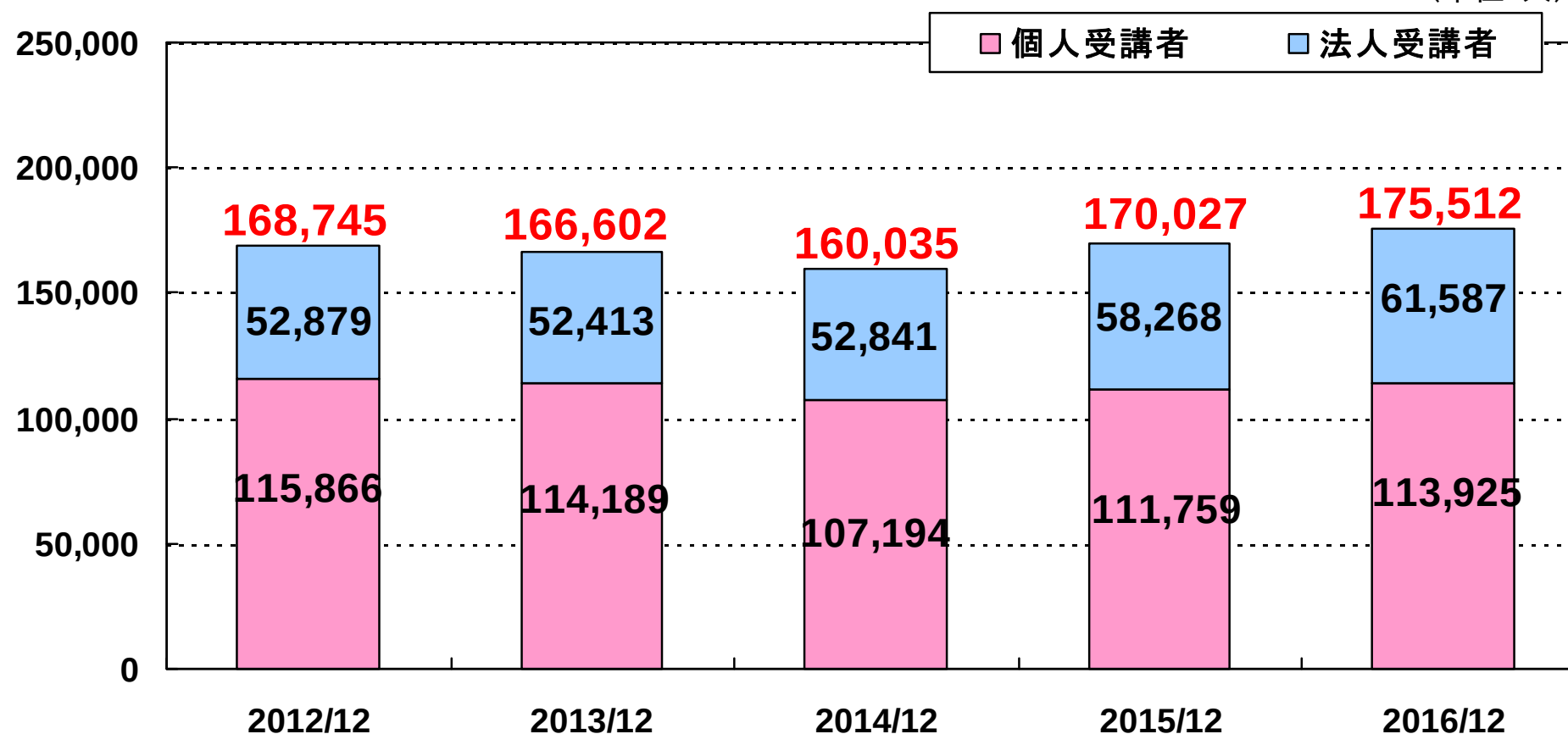
・社会人の動向：利用者数は、簿記+16.2%、税理士▲5.5%、診断士▲22.5%、USCPA▲16.9%



受講者数の推移

TAC

(単位:人)



伸び率	98.8%	98.7%	96.1%	106.2%	103.2%
個人伸び率	96.4%	98.6%	93.9%	104.3%	101.9%
法人伸び率	104.3%	99.1%	100.8%	110.3%	105.7%
個人比率	68.7%	68.5%	67.0%	65.7%	64.9%



分野別受講者数

TAC

(単位:人)

分 野	2016/12期	前期比	構成比	2016/12期の概況
①財務・会計分野	29,856	109.9%	17.0%	簿記+11.4%、会計士+4.6%
②経営・税務分野	25,251	95.7%	14.4%	税理士▲6.4%、診断士は前期並み
③金融・不動産分野	43,195	104.4%	24.6%	鑑定士+6.9%、宅建士+10.6%、 FP+5.6%、建築士+20.7%、 証券アナリスト▲5.4%、 ビジネススクール▲7.9%
④法律分野	10,854	93.3%	6.2%	司法書士▲11.1%、弁理士▲16.1%
⑤公務員・労務分野	43,470	101.3%	24.8%	公務員(国家一般職・地方上級) +6.9%、公務員(国総・外専)▲16.4%、 社労士▲1.0%
⑥情報・国際/医療・福祉/ その他分野	22,886	111.5%	13.0%	CompTIA+51.7%、情報処理▲4.4%、 USCPA▲7.8%
合 計	175,512	103.2%	100.0%	

IV. セグメント別ポイント





セグメント別損益

TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	2015/12期			2016/12期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	9,350	9,380	△29 (△0.3%)	9,370	9,260	110 (1.2%)	+19 (+0.2%)	△120 (△1.3%)	+140 (一)
法人研修事業	3,465	2,471	993 (28.7%)	3,208	2,331	876 (27.3%)	△256 (△7.4%)	△140 (△5.7%)	△116 (△11.7%)
出版事業	1,900	1,397	502 (26.5%)	2,286	1,937	348 (15.2%)	+385 (+20.3%)	+539 (+38.6%)	△154 (△30.7%)
人材事業	503	454	48 (9.7%)	585	463	121 (20.8%)	+81 (+16.2%)	+8 (+2.0%)	+72 (+148.6%)
全社・消去	△46	733	△780	△47	791	△839	△1	+57	△58
合 計	15,173	14,439	734 (4.8%)	15,402	14,784	617 (4.0%)	+229 (+1.5%)	+345 (+2.4%)	△116 (△15.9%)

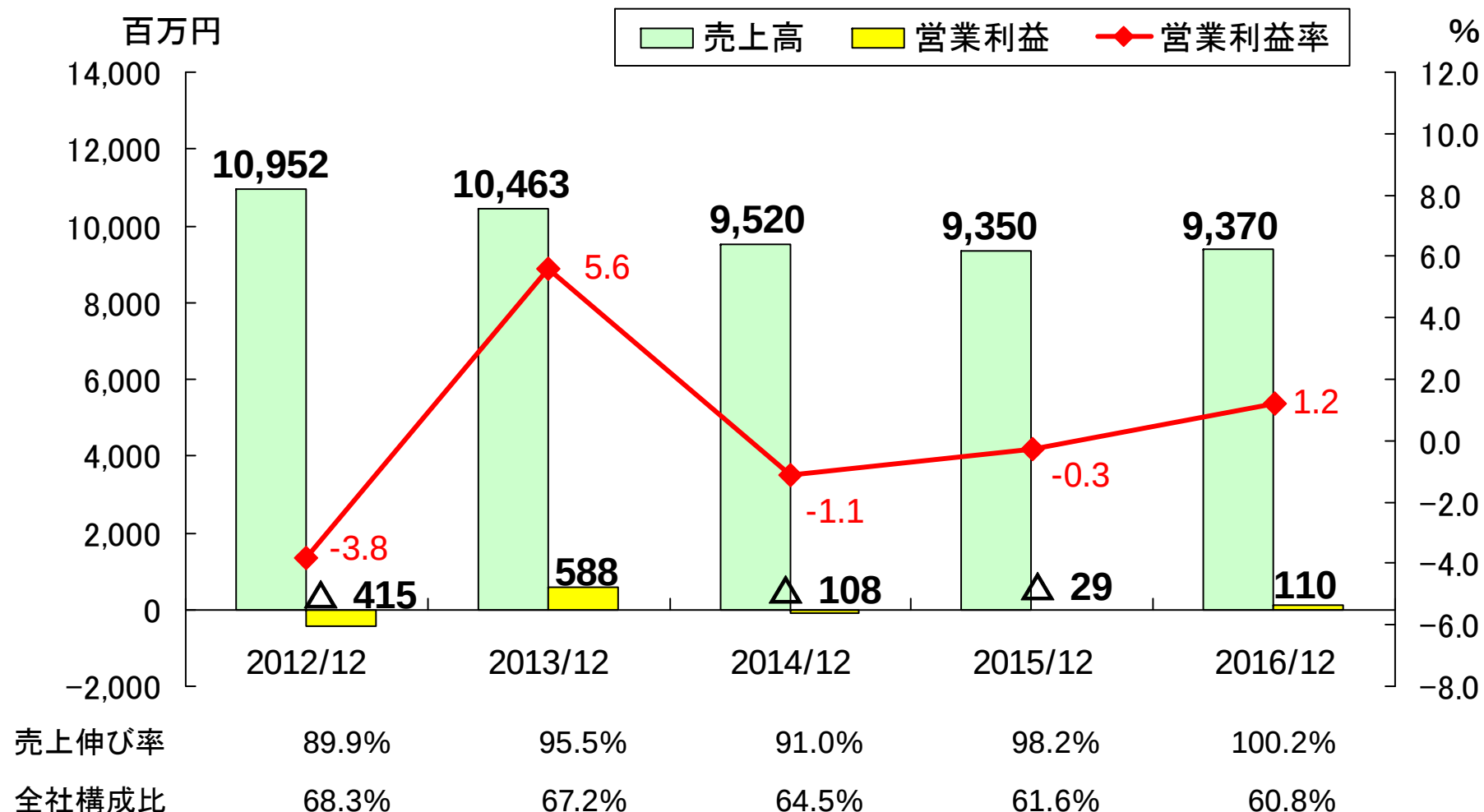
(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前年同期比



個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC



・2010/12期以降減収が続いていたが、第3四半期連結累計期間の発生ベース売上高は、6期ぶりに前年を上回った

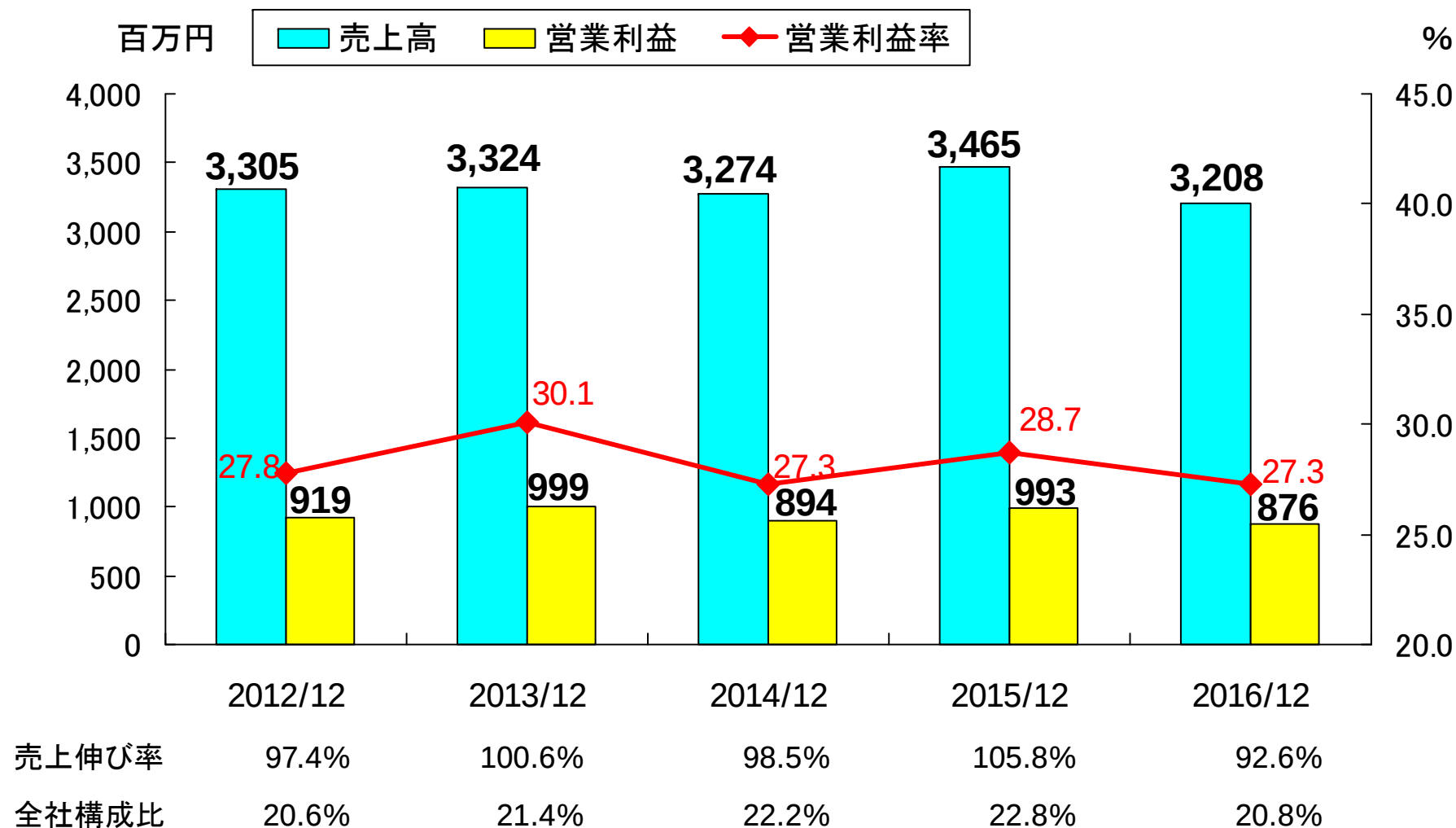
・営業損益も黒字に転換



法人研修事業:

法人研修事業の業績推移

TAC



- ・企業研修は堅調だが、学内セミナー、委託訓練が前年同期比マイナス
- ・魔法陣は2016.3.31で取り扱い終了



法人研修事業:

法人研修事業の内容

TAC

(単位: 千円)

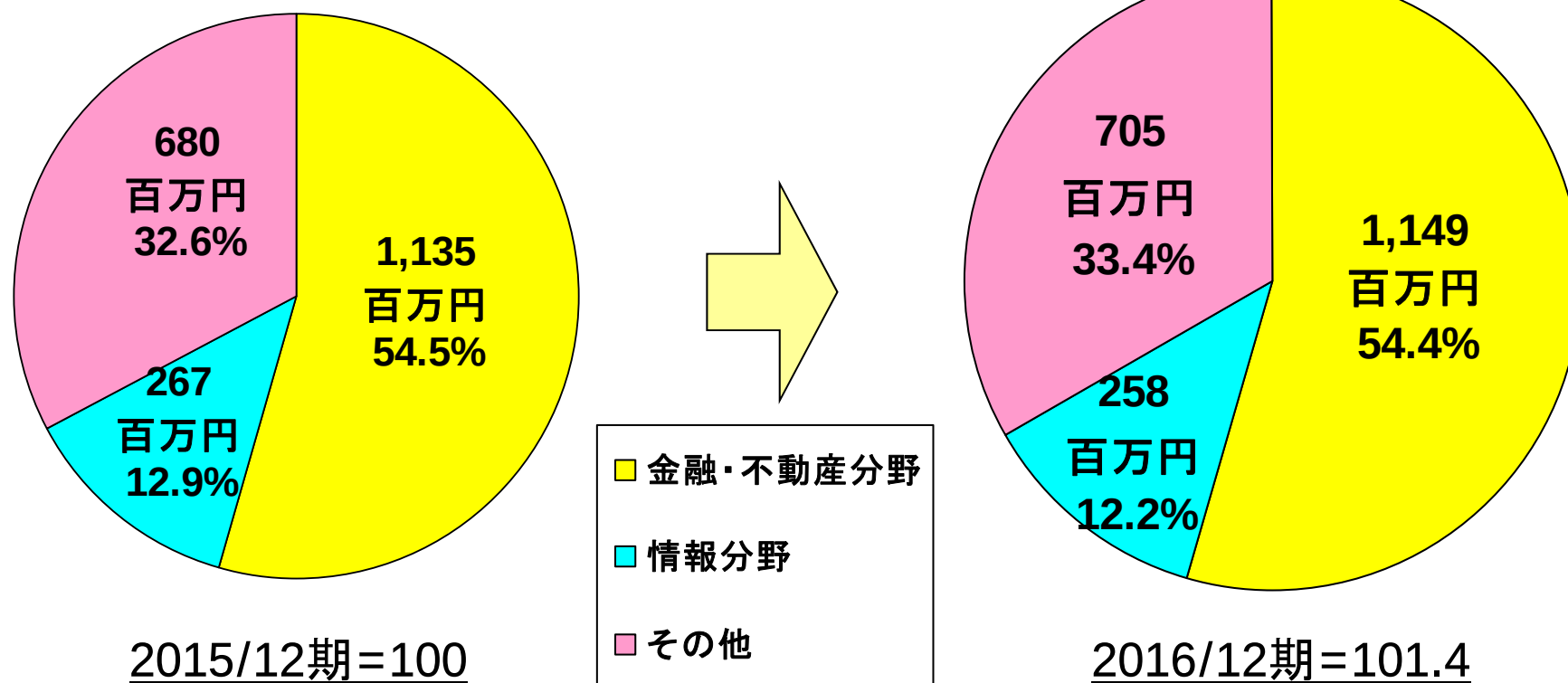
事業	売上高	前期比	構成比	2016/12期の概況
企業研修	2,113,291	101.4%	65.9%	診断士+6.0%、宅建+14.3%、FP+9.5%、CompTIA+11.2%、証券アナリスト▲11.0%、ビジネススクール▲16.4%
コンテンツ提供	184,204	103.5%	5.7%	簿記+7.9%、会計士+16.9%、宅建+16.0%、情報処理はほぼ前年並み、税理士▲9.6%
提携校	252,563	101.9%	7.9%	会計士+5.0%、鑑定士+10.2%、宅建士+5.1%、公務員(国家一般・地上)+10.8%、税理士▲15.2%、司法書士▲7.8%
大学内セミナー	462,155	97.1%	14.4%	簿記+2.2%、語学関連48.9%、公務員(国家総合・外専)▲8.9%、公務員(国家一般・地上)▲5.0%、法律分野▲11.9%
委託訓練	196,098	95.8%	6.1%	自治体の委託訓練は▲4.2%、魔法陣は2016.3.31で取り扱い終了
合計額	3,208,312	92.6%	100.0%	



法人研修事業:

企業研修の動向

TAC



- ・法人研修セグメントの約2/3を占める企業研修は前年同期比101.4%
- ・金融・不動産分野は、宅建士+14.3%、FP+9.5%が好調の一方でビジネススクールは▲16.4%
- ・その他はCompTIAが好調で+11.2%



法人研修事業:

提携校の分野別分析

TAC

- 前橋校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・大分校・熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計13校

(単位:千円)

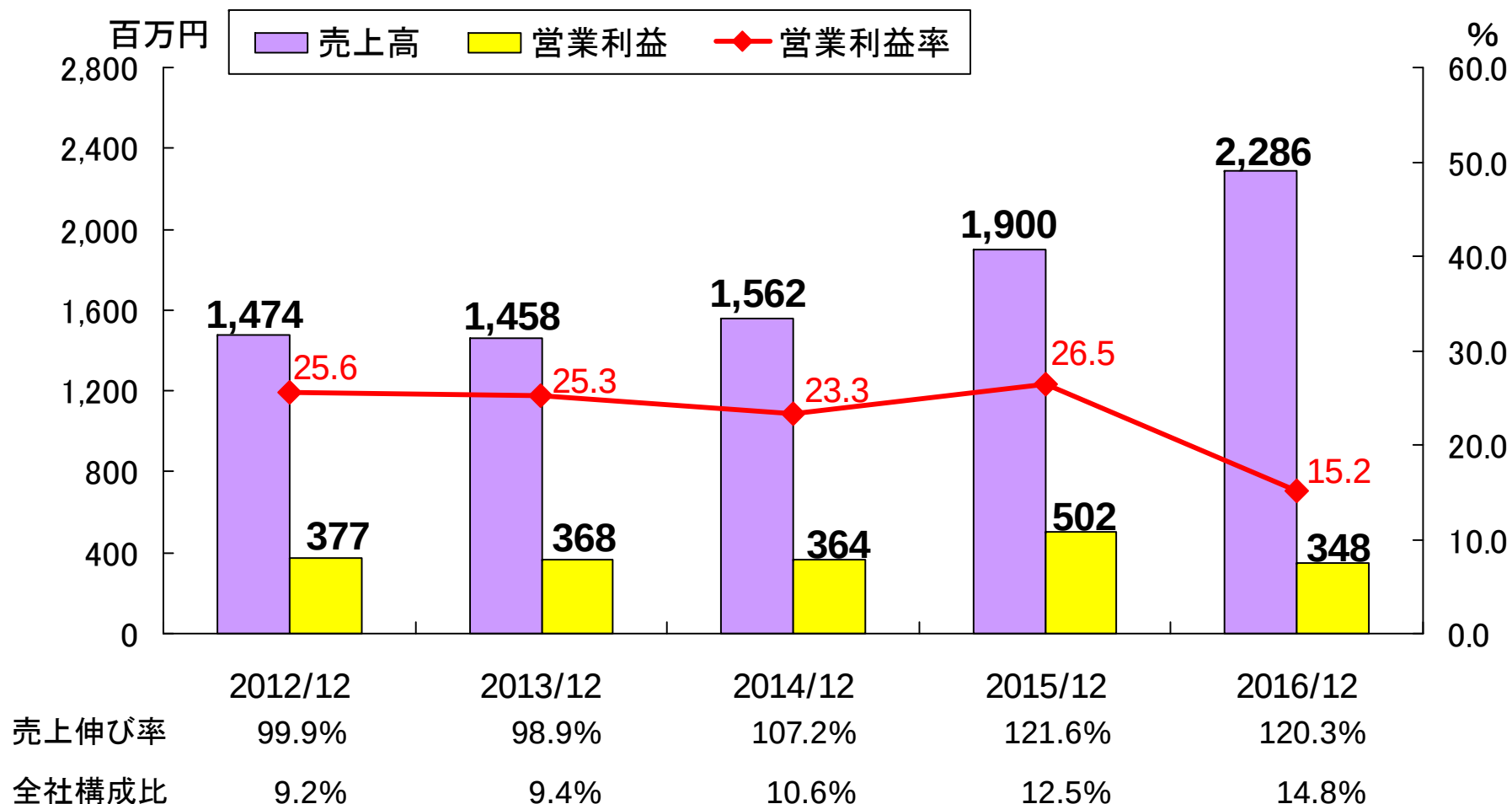
分 野	2016/12期 人 数	人 数 前期比	2016/12期 売上高	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	916	90.0%	30,217	103.5%	11.9%
②経営・税務分野	940	91.2%	65,902	87.6%	26.1%
③金融・不動産分野	441	104.3%	17,112	102.2%	6.8%
④法律分野	234	81.5%	27,691	120.3%	11.0%
⑤公務員・労務分野	1,702	100.8%	108,068	108.0%	42.8%
⑥情報・国際・医療・福祉分野	87	110.1%	3,570	97.6%	1.4%
合 計	4,320	95.4%	252,563	101.9%	100.0%



出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



- ・好調な資格試験対策書籍の売上にオトナ旅プレミアムの売上も加わり、3期連続で増収
- ・営業利益は、オトナ旅プレミアムを中心に制作費や販促費等が増加したほか返品や廃棄に備えた引当金の設定額が増加し減益

【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・2,096百万円
- ・W出版・・・330百万円(連結修正前)

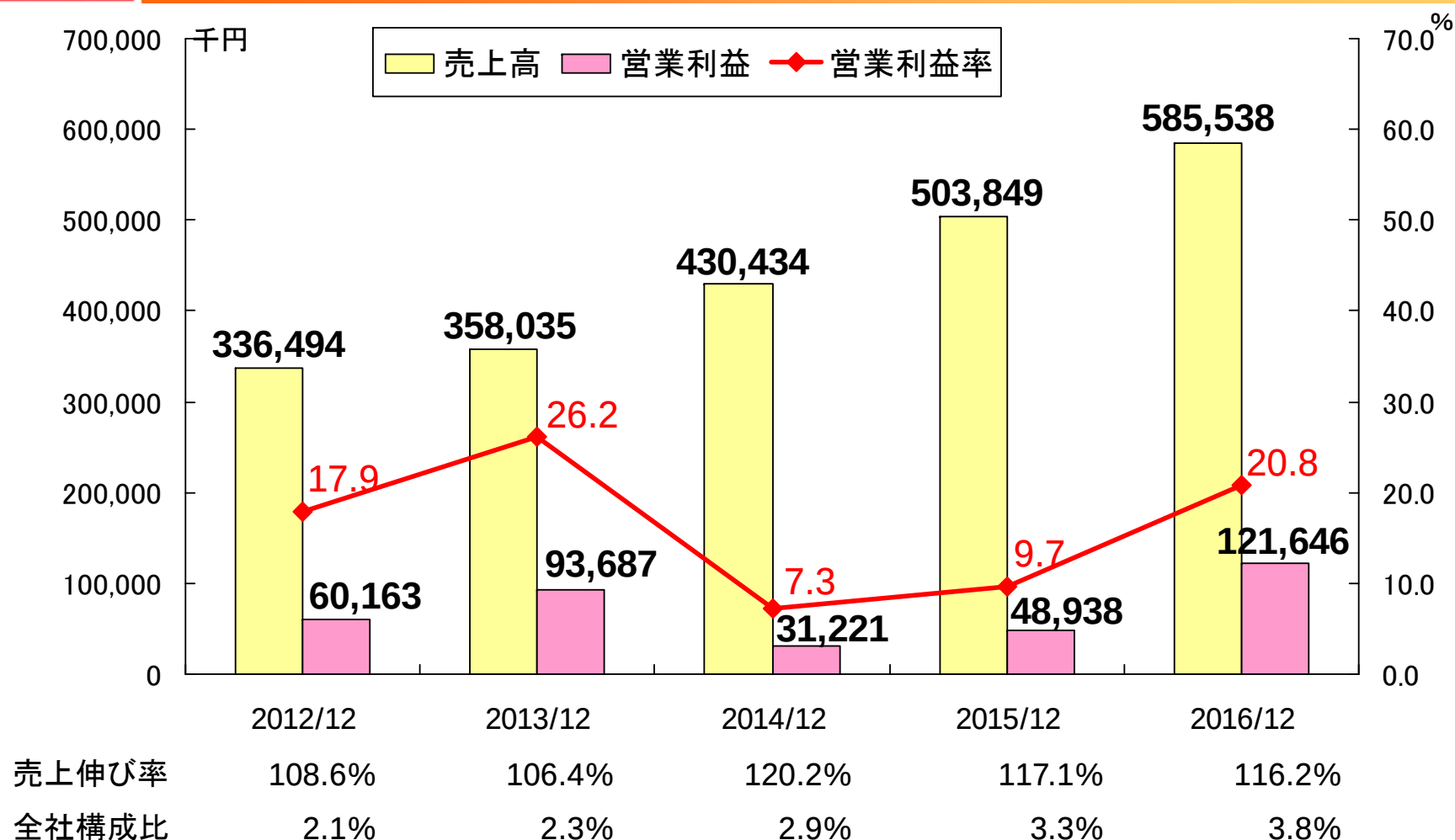
(注)営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後 24



人材事業:

人材事業の業績推移

TAC



- ・主に会計系人材を取り扱うTPBは広告売上、人材紹介、派遣売上のいずれも順調に推移
- ・医療系人材事業は、これまでの取り組みの成果が徐々に表れ始め一定の売上を確保

V. 2017年3月期見通し





2017年3月期の計画

TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2016/12期(実績)		2017/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	15,741	102.2%	20,600	100.5%	4,858	76.4%
前受金調整額	△338	△2.2%	△100	△0.5%	238	—
前受金調整後売上高	15,402	100.0%	20,500	100.0%	5,097	75.1%
売上原価	9,233	59.9%	12,350	60.2%	3,116	74.8%
差引売上総利益	6,231	40.5%	8,150	39.8%	1,918	76.5%
販売費及び一般管理費	5,613	36.4%	7,320	35.7%	1,706	76.7%
営業利益	617	4.0%	830	4.0%	212	74.5%
経常利益	605	3.9%	770	3.8%	164	78.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	431	2.8%	550	2.7%	118	78.5%
1株当たり当期純利益	23.34円		29.72円			



TAC



- URL <http://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail ir-info@tac-school.co.jp